

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2013年3月)

発表日：2013年4月30日(火)

～個人消費は良好な天候やマインド改善を背景に底堅く推移～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL：03-5221-4526

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計		除く住居等(※)					
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
2012	7月	1.7	▲0.8	▲0.7	▲0.2	▲4.0	▲3.1	74.7	3.9
	8月	1.8	1.2	1.9	1.6	2.6	3.4	72.9	▲1.4
	9月	▲0.9	▲1.3	▲2.1	▲1.9	▲0.1	▲1.5	74.3	0.7
	10月	▲0.1	0.4	0.5	1.4	▲0.1	1.3	73.9	0.6
	11月	0.2	0.1	0.5	▲0.2	1.1	▲0.5	74.7	0.6
	12月	▲0.7	▲0.1	0.1	0.6	0.8	▲0.4	75.0	0.7
2013	1月	2.4	1.9	2.2	1.8	▲0.1	▲0.4	76.7	3.6
	2月	0.8	2.2	0.4	1.5	▲1.7	0.7	77.8	3.3
	3月	5.2	2.0	2.4	▲0.3	0.6	1.6	77.3	6.3

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位: %)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店			コンビニ販売額	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	百貨店			スーパー
									既存店前年比	既存店前年比		
2012	7月	▲3.1	▲0.7	▲4.0	▲1.4	▲1.3	▲0.4	▲4.0	▲4.4	▲3.3	▲5.0	▲3.4
	8月	▲2.7	0.4	▲4.4	0.2	1.3	▲0.1	▲0.0	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	▲3.6	▲1.3	▲5.1	▲0.1	0.4	▲0.6	▲0.2	▲1.1	0.0	▲1.6	▲1.7
	10月	▲1.6	1.5	▲1.8	0.1	▲1.2	▲0.1	▲2.4	▲3.2	▲2.2	▲3.7	▲2.0
	11月	▲0.9	▲0.1	▲1.6	0.9	0.9	0.5	1.6	0.8	2.5	▲0.1	▲2.6
	12月	▲1.7	▲0.1	▲2.5	0.6	0.2	0.0	0.7	0.1	▲1.0	0.7	▲2.0
2013	1月	▲0.3	0.9	0.1	0.7	▲1.1	▲0.2	▲2.9	▲3.5	0.3	▲5.5	▲1.1
	2月	▲1.6	0.6	▲1.3	0.2	▲2.2	1.7	▲2.9	▲3.7	0.7	▲5.7	▲4.9
	3月	▲1.2	▲0.3	▲1.5	▲0.2	▲0.3	▲1.4	3.5	2.4	4.0	1.5	▲0.4

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○個人消費は底堅く推移

本日総務省から発表された3月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+5.2%（コンセンサス：同+1.7%、レンジ：同▲0.4%～+3.6%）と、3ヶ月連続の増加となった。季節調整値をみると、前月比+2.0%と高い伸びになっているが、これは振れの出やすい「住居」が増加したことによる面が大きく、基調判断を行いやすい「除く住居等」は前月比▲0.3%と小幅減少している。もっとも、減少幅は小幅であり、1月（同+1.8%）、2月（同+1.5%）と高い伸びが続いた後には底堅い推移だ。株価上昇等による消費者マインドの改善を背景に、個人消費は増加傾向にあると判断される。

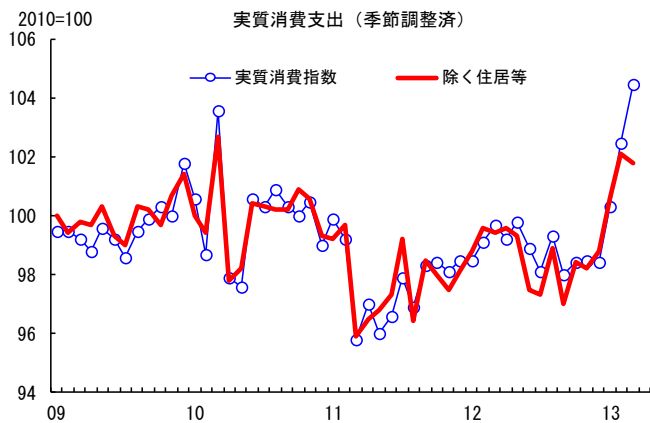
項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「食料」（前月比+1.9%）が大きく増加している。良好な天候に恵まれたことで外食が好調に推移したことや、桜の開花が例年より早まったことで花見関連の需要が3月に前倒しとなったことが影響したようだ。また、天候や消費者マインドの改善を背景に、「被服および履物」（同+0.5%、2月：同+6.8%）や「教養・娯楽」（同+0.2%、2月：同+2.7%）は、2月に高い伸びとなった後にも関わらず底堅い推移となった。一方で、振れの出やすい「教育」（前月比▲9.5%）は、2月（同+7.9%）の大幅増加の反動から減少している。

また、同日経済産業省から発表された小売業販売額は前年比▲0.3%（コンセンサス：同+0.4%、レンジ：同▲1.0%～+2.2%）、前月比では▲1.4%の減少となった。もっとも、季節調整の問題から2月の振れが大きくなっていることによる面もあり、均してみれば増加傾向にあるとみてよいだろう。業態別にみると機械器具小売業（前月比▲1.4%）、燃料小売業（同▲0.4%）が減少する一方で、百貨店を含む各種商品小売業（前月比+3.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同+5.4%）、飲食料品小売業（同+0.8%）などが増加した。衣料品や食料品関連業種が増加している点は、家計調査の結果と整合的である。

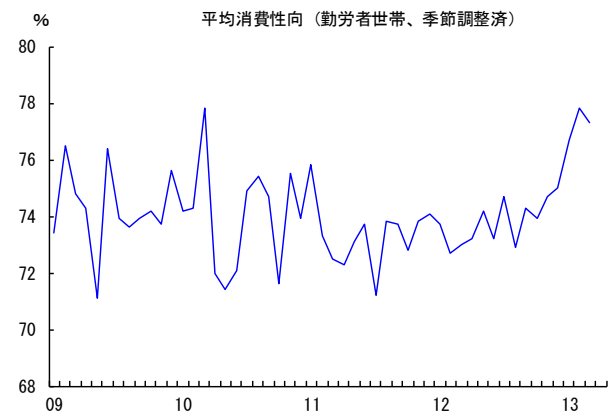
○13年1-3月期の個人消費は高い伸びに

今回の結果により、13年1-3月期の実質消費支出（除く住居等）は前期比+3.1%と非常に高い伸びとなった。5月16日発表のGDP統計においても、1-3月期の個人消費は高い伸びとなることが予想され、実質GDPの牽引役となる見込みである。雇用や賃金の回復感が乏しい中、株価上昇やそれに伴う消費者マインドの改善が個人消費の追い風となっている。

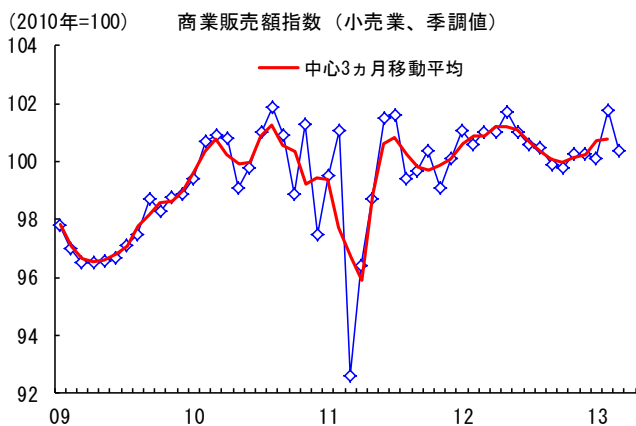
4月の個人消費に関しても、株価上昇が続いた点を踏まえると、マインド主導で良好な結果が続く可能性が高い。また、現時点では伸び悩んでいる雇用に関しても、先行指標の有効求人倍率に改善がみられており、年央ごろには徐々に回復の動きが顕在化すると見込まれる。今後も1-3月期のような高い伸びが続くかどうかは不透明だが、少なくとも消費を取り巻く環境が悪化する地合いではない。先行きの個人消費は、底堅く推移する公算が大きいといえそうだ。



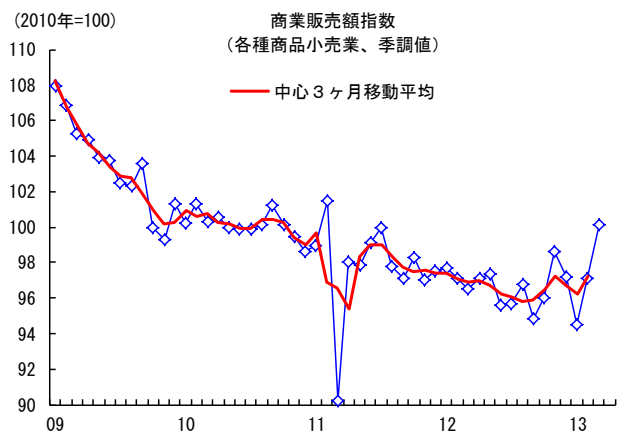
(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。